

## 金融不安の高まりと今後の行方について

米国で15日、証券大手のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが、連邦破産法第11条（日本の民事再生法に相当）の適用を申請しました。同社を巡っては、米当局や大手金融機関が身売りの可能性などを模索して先週末に協議を行なっていましたが、これが不調に終わり、今回の法的整理に至りました。

こうした動きを背景に金融不安が一段と高まり、金融・資本市場が世界的に荒れる展開となっています。当の米国では、ニューヨーク・ダウ工業株30種平均が15日に前週末比▲504.48ドルの1万917ドルと、2001年9月の米同時多発テロ直後以来の大幅な下落となり、2006年7月21日以来の安値をつけました。また、米ドルが売られ、16日午前の東京外国為替市場では1米ドル=104円台前半と、約2ヵ月ぶりの円高・米ドル安水準となっています。

## 主要指標の9月15日の動き

| 主要株価指数       | 9月15日終値   | 前週末比(%) |
|--------------|-----------|---------|
| 英国 FT100指数   | 5,204.20  | -3.9%   |
| ダウ 欧州株価指数    | 270.68    | -3.5%   |
| ドイツ DAX指数    | 6,064.16  | -2.7%   |
| フランス CAC40指数 | 4,168.97  | -3.8%   |
| NYダウ工業株30種平均 | 10,917.51 | -4.4%   |
| S&P500種株価指数  | 1,192.70  | -4.7%   |
| ナスダック総合指数    | 2,179.91  | -3.6%   |

| 主要通貨(ニューヨーク外国為替相場) | 9月15日終値 | 前週末比     |
|--------------------|---------|----------|
| 円/米ドル              | 104.66円 | 3.28円・円高 |
| 円/ユーロ              | 149.11円 | 4.31円・円高 |
| 円/豪ドル              | 84.41円  | 4.49円・円高 |

## 日本の9月16日午前の動き

| 主要株価指数        | 9月16日<br>前場終値 | 前週末比(%) |
|---------------|---------------|---------|
| 日経平均株価        | 11,596.09     | -5.1%   |
| 日経ジャスダック平均株価  | 1,300.98      | -2.4%   |
| TOPIX(東証株価指数) | 1,110.92      | -5.6%   |
| 東証第二部株価指数     | 2,388.94      | -3.7%   |
| 東証REIT指数      | 1,155.81      | -8.7%   |
| 東証マザーズ指数      | 418.06        | -4.4%   |
| 大証ヘラクレス指数     | 667.69        | -4.6%   |

(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このように、金融不安が再度、高まりを見せ、市場に大きな動揺が見られる一方で、事態の悪化を防ぐべく、以下のような取り組みも行なわれています。

- 米国FRB（連邦準備制度理事会）、欧州のイングランド銀行やECB（欧州中央銀行）、そして日本銀行など、主要国（地域）の中央銀行が、信用収縮懸念の拡がりを抑えることなどを目的として、短期金融市場に大量の緊急資金供給を実施
- 欧米の大手金融機関10社が、相互に資金繰りを支援すべく、共同で合計700億米ドルのファンドを設立（参加企業の増加、ファンドの増額の可能性あり）
- 米国で、大手銀行による（今回、連邦破産法第11条の適用を申請したところとは別の）大手証券買収という、大型金融再編で合意
- 住宅市場関連の損失拡大の可能性などを背景に、増資の必要性などを指摘されている米保険最大手について、ニューヨーク州知事が、子会社の資本200億米ドルを親会社に移すことを認める特例措置を許可

### 弊社の見解

今回の米大手証券の破綻により、米国の金融セクターでの驚くようなニュースもほぼ出尽くしに近いとみています。なお、欧州および日本の金融セクターは、依然として非常に健全な状況にあると考えられ、これらから悪いニュースが多く流れてくる可能性は低いとみられます。

また、15日には一時、ニューヨークの原油先物が1バレル＝94米ドル台と、約7ヵ月ぶりの安値をつけるなど、過熱していた商品市況が落ち着きを取り戻しつつあるとみられます。さらに、同じく15日に、中国の中央銀行である中国人民銀行が、貸出基準金利（1年物）および預金準備率の引き下げ（一部の銀行を除く）を発表し、インフレ抑制から経済成長確保へと金融政策の舵を切った模様です。弊社では、世界の景気が2009年後半には改善し始めると引き続き見込んでいますが、これら一連の動きは、今後の見通しにとって明るい材料と考えられます。

以上

日興アセットマネジメント株式会社  
インベストメントストラテジーグループ

ジョン・ヴェイル

*John F. Vail*

nikko am  
fund academy

日興AM  
ファンドアカデミー  
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。  
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。